



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 アキレス株式会社

上場取引所 東

コード番号 5142 URL <https://www.achilles.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長兼経理部長 (氏名) 河野 和晃

TEL 03-5338-8238

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	41,026	△4.2	732	△32.8	1,087	△16.7	704	△42.3
30年3月期第2四半期	42,805	4.6	1,090	17.3	1,306	23.2	1,221	67.0

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 754百万円 (△37.5%) 30年3月期第2四半期 1,207百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	42.13	—
30年3月期第2四半期	70.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	77,299	44,512	57.6	2,683.51
30年3月期	79,566	45,059	56.6	2,671.90

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 44,512百万円 30年3月期 45,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	0.1	2,200	△6.1	2,600	△6.1	1,800	△21.2	108.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	16,762,714 株	30年3月期	17,462,714 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	175,415 株	30年3月期	598,541 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	16,730,472 株	30年3月期2Q	17,435,831 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では景気回復基調が継続し、企業の設備投資も大幅に増加した一方で、天候不順の影響もあり個人消費や消費者物価指数は低い伸びで推移しました。海外では米国や中国・アジア新興国経済が好調に推移したものの、米国の通商政策の影響や、中東・北朝鮮情勢、原油価格の上昇傾向などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは企業価値の増大を目指して、お客様が求める商品・ブランド力のある商品創りに注力してまいりました。具体的には、省エネルギー関連製品、環境対応製品、健康・生活関連製品など成長分野とインフラ整備関連分野、およびグローバル化へと積極的な事業展開を推進するとともに継続してコストダウンおよび省エネルギー・廃棄物の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 41,026 百万円(前年同四半期比 4.2%減)、営業利益 732 百万円(前年同四半期比 32.8%減)、経常利益 1,087 百万円(前年同四半期比 16.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 704 百万円(前年同四半期比 42.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<シューズ事業>

ジュニアスポーツシューズブランド「瞬足」は、「THEE SYUNSOKU (ジ・シュンソク)」を新たに投入し拡販に注力しましたが、海外ブランドの台頭などにより前年売上を下回りました。また、「子供が一日で一番長く履く靴・・・だから上履きを変える」をコンセプトに上市した高機能校内用上履きの「瞬足@SCHOOL」が好評を得たものの、シューズ事業全体では前年売上を下回りました。

シューズ事業の当第2四半期連結累計期間の業績は売上高 6,257 百万円(前年同四半期比 15.2%減)、セグメント損失(営業損失)は 562 百万円(前年同四半期はセグメント損失 760 百万円)となりました。

<プラスチック事業>

車体内装用資材は、中国向けは日系自動車メーカーの中国国内販売の好調により堅調に推移しましたが、国内・北米向けは自動車メーカーの減産の影響を受け、全体では前年売上を下回りました。

フィルムの国内事業は、産業用が苦戦し前年売上を下回りました。輸出は、欧州向け窓用が好調に推移し、前年売上を上回りました。北米事業は、産業用と医療用で苦戦し、前年売上を下回りました。農業分野は、前年売上を下回りました。

建装資材の床材は、主力のクッションフロア市場が伸び悩み前年売上を下回りましたが、壁材は、新柄投入の効果が現れ大きく伸長し、建装資材全体では前年売上を上回りました。

引布商品は、主力のポートが伸び悩み、前年売上を下回りました。

プラスチック事業の当第2四半期連結累計期間の業績は売上高 20,055 百万円(前年同四半期比 1.4%減)、セグメント利益(営業利益)は 1,686 百万円(前年同四半期比 10.6%減)となりました。

<産業資材事業>

ウレタンは、寝具・車輛・雑貨用など主力製品が好調に推移し、前年売上を上回りました。

断熱資材は、ボード製品、システム製品は建材向けが苦戦し前年売上を下回りました。パネル製品は畜産向け、スチレン製品はブロックの受注が好調に推移し、いずれも前年売上を上回りましたが、

断熱資材全体では前年売上を下回りました。

工業資材は、静電気対策品が、海外半導体ユーザーの生産調整の影響を受け、前年売上を下回りました。また、RIM成形品は、海外市場での分析機器販売不振の影響により、前年売上を下回りました。

産業資材事業の当第2四半期連結累計期間の業績は売上高14,714百万円(前年同四半期比2.4%減)、セグメント利益(営業利益)は892百万円(前年同四半期比27.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は77,299百万円で前連結会計年度末に比較して2,266百万円減少しました。

資産の部では、流動資産は46,861百万円となり前連結会計年度末に比較して1,954百万円減少しました。これは主に、商品及び製品が877百万円、その他流動資産が571百万円、電子記録債権が192百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2,052百万円、現金及び預金が1,803百万円減少したことによります。固定資産は30,437百万円となり前連結会計年度末に比較して312百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が211百万円、繰延税金資産が191百万円減少したことによります。

負債の部では、流動負債は24,229百万円となり前連結会計年度末に比較して1,720百万円減少しました。これは主に、未払金が692百万円、支払手形及び買掛金が508百万円、その他流動負債が370百万円、未払法人税等が269百万円減少したことによります。固定負債は8,557百万円となり前連結会計年度末に比較して1百万円増加しました。

純資産の部は44,512百万円となり、前連結会計年度末に比較して547百万円減少しました。これは主に、繰延ヘッジ損益が295百万円増加しましたが、自己株式の取得により626百万円、為替換算調整勘定が216百万円減少したことによります。なお、自己株式の消却により、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ1,525百万円減少しております。以上の結果、自己資本比率は57.6%となり前連結会計年度末に比べ1.0%好転しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,849百万円(前連結会計年度末比1,803百万円減少)となりました。

営業活動の結果、増加した資金は1,642百万円(前年同四半期比404百万円収入減)となりました。これは主に、売上債権の減少1,783百万円、減価償却費1,394百万円、税金等調整前四半期純利益1,039百万円による収入と、たな卸資産の増加1,148百万円、法人税等の支払額545百万円、その他の負債の減少366百万円、仕入債務の減少365百万円の支出によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は2,122百万円(前年同四半期比568百万円支出増)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2,118百万円によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は1,271百万円(前年同四半期比297百万円支出減)となりました。これは主に、配当金の支払額674百万円、自己株式の取得による支出626百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年8月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,655	6,851
受取手形及び売掛金	23,332	21,279
電子記録債権	3,500	3,692
商品及び製品	8,745	9,623
仕掛品	1,427	1,537
原材料及び貯蔵品	2,161	2,289
その他	1,065	1,637
貸倒引当金	△72	△48
流動資産合計	48,815	46,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,145	8,257
機械装置及び運搬具（純額）	5,584	5,526
土地	4,284	4,281
建設仮勘定	856	975
その他（純額）	596	610
有形固定資産合計	19,468	19,652
無形固定資産	433	376
投資その他の資産		
投資有価証券	4,367	4,155
退職給付に係る資産	3,579	3,604
繰延税金資産	2,199	2,007
その他	840	694
貸倒引当金	△137	△53
投資その他の資産合計	10,848	10,408
固定資産合計	30,750	30,437
資産合計	79,566	77,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,172	12,664
電子記録債務	2,942	3,032
短期借入金	2,232	2,261
未払金	2,874	2,182
未払法人税等	544	275
その他	4,183	3,812
流動負債合計	25,950	24,229
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	415	391
退職給付に係る負債	4,713	4,722
資産除去債務	371	383
P C B廃棄物処理引当金	46	42
その他	9	18
固定負債合計	8,556	8,557
負債合計	34,506	32,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	8,238	6,712
利益剰余金	20,700	20,730
自己株式	△1,285	△386
株主資本合計	42,294	41,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,220	1,201
繰延ヘッジ損益	△106	189
為替換算調整勘定	305	89
退職給付に係る調整累計額	1,344	1,333
その他の包括利益累計額合計	2,765	2,814
純資産合計	45,059	44,512
負債純資産合計	79,566	77,299

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	42,805	41,026
売上原価	33,527	32,496
売上総利益	9,277	8,529
販売費及び一般管理費	8,187	7,796
営業利益	1,090	732
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	37
その他	258	365
営業外収益合計	294	402
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	61	31
営業外費用合計	78	47
経常利益	1,306	1,087
特別利益		
固定資産売却益	398	0
投資有価証券売却益	—	0
保険差益	2	8
為替換算調整勘定取崩益	71	—
特別利益合計	472	9
特別損失		
固定資産売却損	—	4
減損損失	99	—
固定資産除却損	103	54
出資金評価損	17	—
特別損失合計	220	58
税金等調整前四半期純利益	1,558	1,039
法人税、住民税及び事業税	401	279
法人税等調整額	△64	54
法人税等合計	336	334
四半期純利益	1,221	704
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,221	704

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,221	704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	△18
繰延ヘッジ損益	△29	295
為替換算調整勘定	△256	△169
退職給付に係る調整額	141	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△47
その他の包括利益合計	△14	49
四半期包括利益	1,207	754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,207	754
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,558	1,039
減価償却費	1,296	1,394
減損損失	99	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△107
受取利息及び受取配当金	△36	△37
支払利息	16	16
為替差損益 (△は益)	7	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△98	△115
固定資産除売却損益 (△は益)	△295	58
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
出資金評価損	17	—
保険差益	△2	△8
為替換算調整勘定取崩益	△71	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,512	1,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△527	△1,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	74	△365
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△430	△53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83	9
その他の資産の増減額 (△は増加)	△81	△182
その他の負債の増減額 (△は減少)	△253	△366
小計	2,691	1,911
利息及び配当金の受取額	267	282
利息の支払額	△15	△14
保険金の受取額	2	8
特別退職金の支払額	△175	—
法人税等の支払額	△723	△545
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,046	1,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△0
固定資産の取得による支出	△2,260	△2,118
固定資産の売却による収入	725	3
投資有価証券の取得による支出	△18	△19
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付金の回収による収入	—	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,553	△2,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	30
自己株式の取得による支出	△686	△626
配当金の支払額	△881	△674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,568	△1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	△52
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,123	△1,803
現金及び現金同等物の期首残高	9,949	8,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,825	6,849

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	7,377	20,343	15,083	42,805	—	42,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	73	344	418	△418	—
計	7,377	20,417	15,428	43,223	△418	42,805
セグメント利益又は 損失(△)	△760	1,885	1,237	2,362	△1,272	1,090

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,272百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「シューズ事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、営業所の移転及び売却方針を決定したことに伴い、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「シューズ事業」セグメントが61百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産が26百万円であります。

「産業資材事業」セグメントにおいて、売却方針の決定がされた資産について、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては12百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	シューズ 事業	プラスチック 事業	産業資材 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	6,257	20,055	14,714	41,026	—	41,026
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	68	301	370	△370	—
計	6,257	20,123	15,015	41,396	△370	41,026
セグメント利益又は 損失(△)	△562	1,686	892	2,016	△1,283	732

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△1,283百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。